



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 センコーグループホールディングス株式会社
 コード番号 9069 URL <http://www.senkogrouphd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 泰久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 広報・IR担当 (氏名) 佐々木 信郎
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 06-6440-5155

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	242,300	7.9	7,991	△10.0	8,025	△8.2	4,351	△2.7
29年3月期第2四半期	224,521	4.3	8,875	7.4	8,741	10.6	4,471	3.4

(注)包括利益 30年3月期第2四半期 6,264百万円 (23.0%) 29年3月期第2四半期 5,094百万円 (△0.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	28.68	26.60
29年3月期第2四半期	31.24	29.39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	311,358	120,208	33.5	685.80
29年3月期	285,958	114,090	35.1	661.61

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 104,170百万円 29年3月期 100,287百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
30年3月期	—	11.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500,000	9.8	18,000	5.4	18,300	5.8	9,900	10.6	65.31

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	152,861,921 株	29年3月期	152,861,921 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	965,915 株	29年3月期	1,279,937 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	151,724,773 株	29年3月期2Q	143,098,676 株

27年3月期第1四半期連結会計期間より、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更に伴い、期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口の保有する当社株式を含めております。(平成30年3月期2Q589,000株、平成29年3月期873,200株)

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結貸借対照表関係)	10
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日 以下「当第2四半期」）における日本経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、個人消費および設備投資が堅調に推移し、緩やかに回復してまいりました。一方、海外経済は、地政学的リスクの影響などにより、先行き不透明な状況が続いているものの、米国経済が堅調に推移したことやアジアの新興国経済が持ち直したことなどにより、回復基調で推移しております。

主要事業である物流業界では、荷動きは回復に向かっておりますが、ドライバーや作業員不足、備車費をはじめとする外注費などのコストアップもあり、厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループは4月から持株会社体制に移行するとともに、中期経営5ヵ年計画「センコー・イノベーションプラン2021（SIP21）」をスタートさせました。

当第2四半期の主な取り組みは、以下のとおりであります。

国内では、4月に海運事業のさらなる拡大を進めるため、JX金属グループの海上輸送を手掛ける「日本マリン株式会社」ならびに「栄吉海運株式会社」をグループに迎えました。

なお、10月にはグループ車両勢力を増強し、事業拡大を図るため、神奈川県を拠点に関東地区で貨物自動車運送事業などを営む「安全輸送株式会社」もグループに迎えております。

物流センターは、中部地区の物流機能強化を目的に、4月に「四日市第2PDセンター」（三重県四日市市）を、7月に「新小牧PDセンター」（愛知県大口町）を稼働いたしました。

さらに、東日本地区では6月に「嵐山物流センター」（埼玉県嵐山町）を、9月に青森県で初の物流拠点となる「青森物流センター」（青森県五所川原市）を、稼働いたしました。

一方、海外におきましては、4月にシンガポールを拠点に国際航空・海上輸送事業などを営む「Skylift Consolidator(Pte)Ltd.」をグループに迎えました。今後、物流ネットワークの拡充と営業基盤の強化を目指してまいります。

またベトナムでは、昨年設立した現地法人がホーチミン近郊で日系企業のフォワーディング業務を5月から本格的に開始いたしました。

なお、韓国では釜山新港で2棟目となるNH-SENKO物流センターが10月末に竣工しております。

商事・貿易事業では、4月に株式会社スマイルがベトナムで現地法人を設立するとともに、9月にはスリッパの製造・販売を営む「株式会社オクムラ」をグループに迎えました。製造企業のグループ化により、同社と連携しながら、商品開発力と価格競争力の向上を図っていく考えです。

一方、事業領域の拡大を図るため、7月に宮崎県で建設業や産業廃棄物の収集運搬業を営む「株式会社綾建設」を、また介護・医療・健康関連事業の強化・拡大を図るため、9月にフィットネスクラブを運営する「株式会社ブルーアース」をグループに迎えました。

なお、10月には介護予防サービス事業を営む「株式会社ビーナス」もグループに迎えております。

環境負荷低減とドライバー不足に対応するモーダルシフトでは、6月にアパレルや住宅部材、食品などの長距離輸送をトラックから鉄道や船舶に転換した取り組みが評価され、日本物流団体連合会から「第18回物流環境大賞 物流環境特別賞」を受賞いたしました。また9月には、新たなモーダルシフトの取り組みが国土交通省の総合効率化計画に認定されました。

センコー株式会社の9月末時点でのモーダルシフト化率（500km超の幹線輸送重量に対する鉄道・海運の輸送重量の比率）は65%となっております。

当第2四半期の連結業績は、以下のとおりであります。

(百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
営業収益	224,521	242,300	17,779	7.9%
営業利益	8,875	7,991	△884	△10.0%
経常利益	8,741	8,025	△716	△8.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,471	4,351	△119	△2.7%

当社グループの連結営業収益は、積極的な拡販を行ったことや日本マリン株式会社などを連結子会社にしたことなどにより、2,423億円と対前年同期比7.9%の増収となりました。

利益面におきましては、拡販および日本マリン株式会社などの連結子会社化による増益効果がありましたが、既存顧客の物量減少や昨年の熊本地震に関連する需要の剥落に加え、燃料価格の上昇や退職給付債務に係る数理計算上の差異によるコストアップなどがあり、連結営業利益は79億91百万円と対前年同期比10.0%の減益、連結経常利益は80億25百万円と対前年同期比8.2%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は43億51百万円と対前年同期比2.7%の減益となりました。

当第2四半期のセグメント別の事業収入は、以下のとおりであります。

(物流事業)

日本マリン株式会社などの連結子会社化による増収や、前年度に開設した大型設備や大手ドラッグストアをはじめとする小売・量販関係の拡販などにより、事業収入は1,704億24百万円と対前年同期比8.2%の増収となりました。

(商事・貿易事業)

昨年の熊本地震に関連する需要が剥落したものの、燃料価格上昇による増収や新規拡販などにより、事業収入は685億84百万円と対前年同期比6.0%の増収となりました。

(その他事業)

コールセンター事業の増収などにより、事業収入は32億91百万円と対前年同期比40.8%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第2四半期末における総資産は、3,113億58百万円となり、前期末に比べ254億円増加いたしました。流動資産は、1,168億8百万円となり、前期末に比べ81億9百万円増加いたしました。これは、受取手形及び営業未収入金が80億18百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、1,944億79百万円となり、前期末に比べ173億3百万円増加いたしました。これは、有形固定資産が、保有する物流センター3物件を私募リートに譲渡した減少要因があるものの、M&A及び新規設備投資の影響により102億57百万円、無形固定資産が8億68百万円、投資その他の資産が61億77百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期末における負債合計は、1,911億50百万円となり、前期末に比べ192億82百万円増加いたしました。流動負債は、997億6百万円となり、前期末に比べ57億91百万円増加いたしました。これは、支払手形及び営業未払金が26億51百万円、電子記録債務が6億57百万円、賞与引当金が6億27百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は、914億43百万円となり、前期末に比べ134億90百万円増加いたしました。これは、長期借入金金が124億90百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期末の純資産は、1,202億8百万円となり、前期末に比べ61億17百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が28億39百万円、非支配株主持分が22億57百万円増加したこと等によるものであります。自己資本比率は前期末から1.6%低下し、33.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ、8億82百万円減少し、253億14百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、107億31百万円の収入となりました。これは税金等調整前四半期純利益が79億39百万円、減価償却費が58億17百万円、仕入債務の増加による資金の増加が12億57百万円、補助金の受取額が12億52百万円あったものの、売上債権の増加により資金が41億1百万円減少し、法人税等の支払額として30億71百万円支出したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは107億28百万円の支出となりました。これは有形固定資産の売却による収入が104億93百万円あったものの、有形固定資産の取得に137億24百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得に13億75百万円、関係会社株式の取得に41億53百万円、関係会社出資金の払込に10億82百万円支出したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億22百万円の支出となりました。これは短期借入金の純増額が38億62百万円、長期借入金による収入が80億92百万円あったものの、長期借入金の返済に91億84百万円、ファイナンス・リース債務の返済に15億99百万円、配当金の支払に16億75百万円支出したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月11日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 27,162	26,534
受取手形及び営業未収入金	61,975	69,994
商品及び製品	7,006	7,130
仕掛品	305	415
原材料及び貯蔵品	292	445
その他	11,978	12,303
貸倒引当金	△21	△15
流動資産合計	108,699	116,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※ 53,420	49,049
土地	56,700	57,730
その他(純額)	※ 19,993	33,591
有形固定資産合計	130,114	140,371
無形固定資産		
のれん	5,617	6,127
その他	4,086	4,445
無形固定資産合計	9,704	10,572
投資その他の資産		
投資有価証券	16,452	21,167
退職給付に係る資産	2,359	2,844
差入保証金	11,197	11,759
繰延税金資産	2,050	1,987
その他	6,322	6,793
貸倒引当金	△1,025	△1,017
投資その他の資産合計	37,357	43,535
固定資産合計	177,175	194,479
繰延資産		
開業費	83	70
繰延資産合計	83	70
資産合計	285,958	311,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	33,731	36,383
電子記録債務	6,773	7,430
短期借入金	※ 25,631	25,242
未払法人税等	3,916	2,965
賞与引当金	4,228	4,856
役員賞与引当金	210	152
災害損失引当金	96	—
その他	19,327	22,675
流動負債合計	93,914	99,706
固定負債		
社債	7,000	7,240
転換社債型新株予約権付社債	10,049	10,044
長期借入金	42,483	54,974
役員退職慰労引当金	276	150
特別修繕引当金	37	74
退職給付に係る負債	7,087	7,047
資産除去債務	817	828
その他	10,200	11,083
固定負債合計	77,953	91,443
負債合計	171,868	191,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,528	26,528
資本剰余金	25,411	25,398
利益剰余金	48,654	51,494
自己株式	△657	△426
株主資本合計	99,937	102,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,391	1,733
繰延ヘッジ損益	1	37
為替換算調整勘定	250	219
退職給付に係る調整累計額	△1,293	△814
その他の包括利益累計額合計	350	1,176
新株予約権	396	373
非支配株主持分	13,406	15,664
純資産合計	114,090	120,208
負債純資産合計	285,958	311,358

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	224,521	242,300
営業原価	199,642	217,093
営業総利益	24,879	25,207
販売費及び一般管理費	16,003	17,216
営業利益	8,875	7,991
営業外収益		
受取利息	61	43
受取配当金	81	89
その他	597	789
営業外収益合計	739	922
営業外費用		
支払利息	499	476
その他	374	413
営業外費用合計	873	889
経常利益	8,741	8,025
特別利益		
受取遅延損害金	—	157
固定資産売却益	186	110
投資有価証券売却益	—	66
特別利益合計	186	334
特別損失		
事務所撤退損	—	311
固定資産除却損	51	109
100周年記念事業費	133	—
災害による損失	88	—
特別損失合計	273	420
税金等調整前四半期純利益	8,654	7,939
法人税、住民税及び事業税	2,658	2,410
法人税等調整額	469	131
法人税等合計	3,128	2,542
四半期純利益	5,526	5,396
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,055	1,044
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,471	4,351

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	5,526	5,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△117	390
繰延ヘッジ損益	△31	36
為替換算調整勘定	△448	△42
退職給付に係る調整額	165	483
その他の包括利益合計	△431	868
四半期包括利益	5,094	6,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,069	5,177
非支配株主に係る四半期包括利益	1,025	1,087

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,654	7,939
減価償却費	5,038	5,817
固定資産売却損益 (△は益)	△185	△102
固定資産除却損	51	109
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△209	136
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	△78
賞与引当金の増減額 (△は減少)	521	493
受取利息及び受取配当金	△142	△133
支払利息	499	476
売上債権の増減額 (△は増加)	68	△4,101
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△197	247
仕入債務の増減額 (△は減少)	△688	1,257
未払消費税等の増減額 (△は減少)	861	711
その他	169	△7
小計	14,443	12,765
補助金の受取額	-	1,252
利息及び配当金の受取額	199	271
利息の支払額	△501	△487
法人税等の支払額	△3,456	△3,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,685	10,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,471	△13,724
有形固定資産の売却による収入	17,296	10,493
投資有価証券の取得による支出	△40	△33
投資有価証券の売却による収入	-	145
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△325	△1,375
関係会社株式の取得による支出	△2,735	△4,153
関係会社出資金の払込による支出	-	△1,082
その他	△400	△998
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,323	△10,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	135	3,862
長期借入れによる収入	3,050	8,092
長期借入金の返済による支出	△4,038	△9,184
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,336	△1,599
自己株式の売却による収入	203	209
配当金の支払額	△1,585	△1,675
非支配株主への配当金の支払額	△59	△124
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△58	-
その他	△109	△503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,800	△922
現金及び現金同等物に係る換算差額	△239	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,968	△937
現金及び現金同等物の期首残高	17,765	26,197
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	55
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 31,739	※ 25,314

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 短期借入金のうち、以下のものは、債務支払の引当の対象を一定の責任財産に限定する責任財産
限定特約付債務（ノンリコース債務）であります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
短期借入金	80百万円	一百万円

債務支払の引当の対象となる責任財産は、以下の資産及びこれに付随する資産であります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
現金及び預金	292百万円	一百万円
建物及び構築物	1,454	—
その他の有形固定資産	11	—

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	32,005百万円	26,534百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△265	△1,220
計	31,739	25,314

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	157,479	64,704	2,337	224,521	—	224,521
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	858	5,358	1,913	8,130	△8,130	—
計	158,337	70,062	4,251	232,651	△8,130	224,521
セグメント利益	7,018	1,612	414	9,044	△168	8,875

(注) 1. セグメント利益の調整額△168百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「物流事業」セグメントにおいて、新たに株式を取得したアクロストランスポート株式会社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,943百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	170,424	68,584	3,291	242,300	—	242,300
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,090	5,825	4,309	11,224	△11,224	—
計	171,514	74,409	7,600	253,525	△11,224	242,300
セグメント利益	6,227	1,422	515	8,164	△173	7,991

(注) 1. セグメント利益の調整額△173百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

普通社債の発行

平成29年10月27日に、下記のとおり普通社債を発行いたしました。

第7回無担保社債(10年債)

発行総額: 10,000百万円

発行価格: 各社債の金額100円につき金100円

利 率: 年0.475%

払込期日: 平成29年10月27日

償還期限: 平成39年10月27日

資金使途: 借入金の返済資金及び設備投資資金